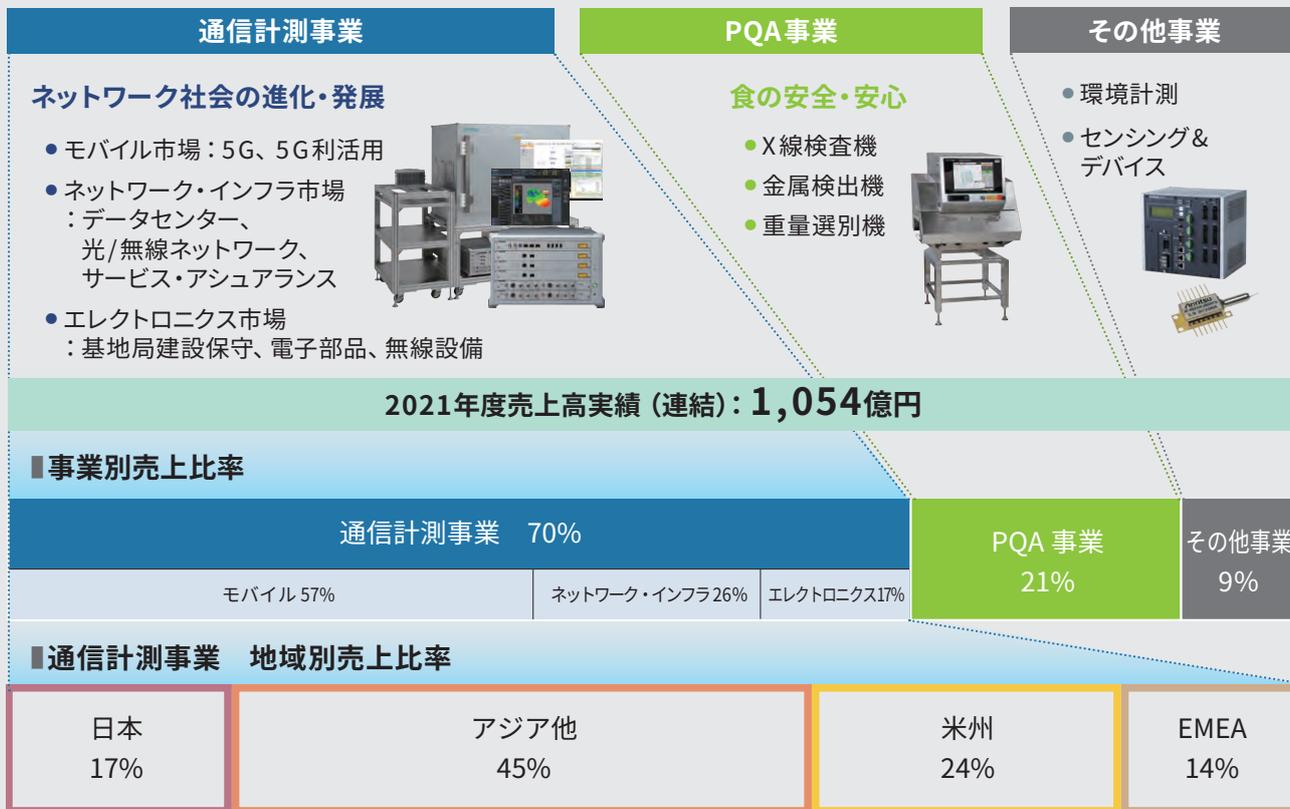


アンリツの今

アンリツは蓄積した先進技術と積極的な自社開発に加え、お客さまやパートナー企業などとのコラボレーションを通じて、



PQA: Products Quality Assurance EMEA: 欧州・中近東・アフリカ

「はかる」の提供価値

通信計測事業

スマートフォン開発ソリューションの提供

スマートフォンの開発にあたって、最新の3GPP規格に適合させるために、アンリツの測定器が擬似的な基地局となり、「無線」および「通信プロトコル」動作のデバッグを実施する環境を提供します。スマートフォン開発エンジニアは、自身の設計の動作検証が可能になります。

● 実環境



● 試験環境



開発中のスマートフォンは、実環境の基地局に接続することはできません。アンリツのMT8000Aは、擬似的に基地局とネットワークをエミュレートすることで、開発中のスマートフォンとつながり、エンジニアのデバッグをサポートします。

チップ開発・商用化端末開発

チップセットメーカーの技術検証



端末メーカーの結合・性能評価



大勢のエンジニアが、各自の開発担当箇所をMT8000Aを使用してデバッグします。

商用化端末開発



端末メーカー/テストハウス規格適合性試験

最後は、規格適合性試験システムで、開発したスマートフォンが3GPPの規格に適合しているか検証し、商品化します。

事業者受入試験



さまざまな社会価値をグローバルに提供しています。

■ 主なお客さま

通信計測事業

モバイル市場

- ・スマートフォン/タブレット端末メーカー
- ・EMS(電子機器生産受託企業) ・チップセットメーカー
- ・通信事業者 ・自動車および車載関連メーカー

ネットワーク・インフラ市場

- ・通信事業者 ・通信建設業者
- ・通信装置メーカー ・IT系サービスプロバイダ

エレクトロニクス市場

- ・電子デバイス/コンポーネントメーカー
- ・通信装置メーカー ・スマートフォン/タブレット端末メーカー
- ・電子機器メーカー ・自動車および車載関連メーカー
- ・官公庁 ・大学/研究機関

■ 地域別売上比率(連結)



PQA事業

食品市場

- ・食品メーカー(加工食品、原材料、畜肉水産、農産物)

医薬品市場

- ・医薬品/化粧品メーカー(錠剤、カプセル、液剤、貼付剤)

その他事業

環境計測市場

- ・官公庁・自治体 ・映像配信事業者
- ・EVおよび電池関連メーカー

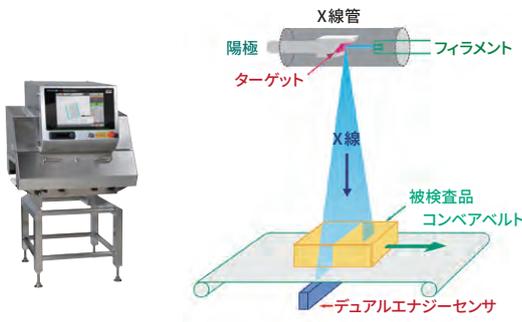
センシング&デバイス市場

- ・電子機器メーカー ・通信装置メーカー
- ・眼科医療機器メーカー

■ PQA事業

食の安全・安心のためのソリューションの提供

検査品の内部を透視するX線検査で、さまざまな食品の生産ラインにおいて、異物だけでなく、検査品の形状不良や数量不足の検査も可能です。より確実に高度な品質管理に向けて、独自のソリューションを提供します。

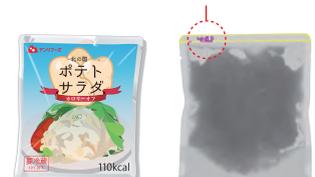


異物検査
食品などに含まれる石やプラスチック、残骨などを検出します。



欠品検査
お弁当のおかずにおかずがないか検査します。

ポテトサラダパウチ包装での検査。
かみこんだ食品はX線をシール部より多く吸収。



かみこみ検査
食品のパッケージのシール部分に、内容物がかみこんでいないかを検査します。

■ 先端技術を導入することで高感度検出を実現

フィルタリング技術

透過画像に施す信号処理(フィルタリング)を組み合わせることで異物信号の抽出能力を向上

画像処理技術

信号処理と画像解析アルゴリズムの高度化により、不適切部分を正確に指示

アンリツ価値創造モデル

アンリツの企業価値の源泉は、アンリツらしさの「信頼性、適応力、先進性」の根源でもある、有形、無形の各資本です。

アンリツへの期待

- **通信計測事業** 5G/IoTの進化で社会イノベーションを牽引する
モバイルブロードバンドサービスの進化で快適なコミュニケーションを実現する
地球規模で強靱なネットワークインフラを実現して安全・安心、快適なグローバル社会を実現する
- **PQA事業** 食品や医薬品に対する安全・安心の要求に応える品質保証を実現する
食物資源の適切な利用で生態系への影響を減少させる

インプット

知的資本

127年の知の集積、イノベーション力

- ・無線・有線通信技術の蓄積
- ・ネットワーク品質保証技術
- ・超高速・光デバイスの開発・製造
- ・秤応用・異物検出技術
- ・高電圧・大電流・大容量の電気エネルギー制御技術
- ・研究開発投資：売上の12~14%
- ・グローバルな開発体制
開発拠点：9拠点

人的資本

グローバルな組織と人財

- ・最先端技術をリードする人財
新卒採用人数：技術系35人、事務系18人
(2021年4月入社)
- ・連結従業員数：3,954人
(うち海外人員：1,657人)
(2021年3月末)

社会・関係資本

業界トップのリーディングカンパニーとのパートナーシップ

- ・お客さまとの強固な信頼関係
- ・業界トップ企業とのコネクション
- ・グローバルな取引先（サプライヤ）
- ・BCP（事業継続計画）に基づくファンリティとSCM*
SCM拠点：12拠点（うち海外：7拠点）

* SCM：Supply Chain Management

財務資本

市場環境の変化に備えた安定した財務基盤

- ・有利子負債：58億円
- ・自己資本：1,095億円

製造資本

オリジナル&ハイレベルなものづくり

- ・グローバルな製造拠点ネットワーク
製造拠点：9拠点

自然資本

バリューチェーン全体で展開する環境経営

- ・水使用量：77,085m³
- ・エネルギー使用量：8,460kL

*数値は注記がない場合2020年度

ビジネスモデル



アンリツは、持てる資本を最大限に活用して、社会課題の解決に貢献する企業活動を実践してまいります。

事業を通じて 解決する 社会課題



● 通信計測事業

P.28

安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献する **9**

● PQA事業

P.32

安全・安心なインフラを整備し、持続可能な社会の建設につながる産業の創造とイノベーションの促進に貢献する **9**

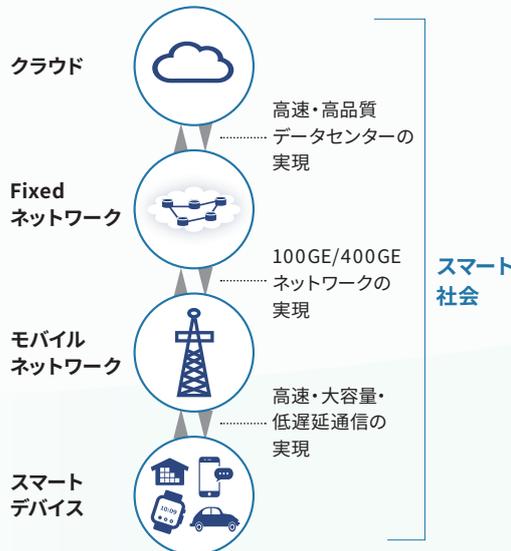
安全・安心であらゆるものがつながる強靱なネットワークインフラを整備し、持続可能な社会の建設に貢献する **11**

食品や医薬品の品質保証の高度化を通じて、誰もが安全で安心して暮らせる社会、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現に貢献する **12**

アウトプット

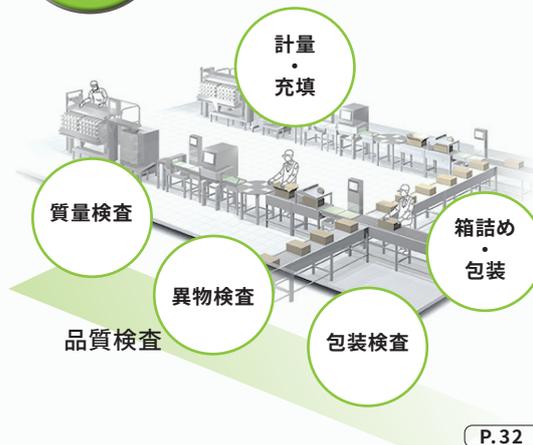
通信計測事業

5G/IoTネットワークを支え、
社会イノベーションを牽引する
計測ソリューション



PQA事業

食品、医薬品の品質を
保証するソリューション



アウトカム

■ 知的資本

世界最先端の通信インフラ構築に貢献

- ・開発ROI 4.0以上を目指す製品
- ・R&D投資：114億円

■ 人的資本

・新卒採用人数：技術系30人、事務系22人
(2022年4月入社)

- ・社員満足度調査：
働きやすさ満足度90% (2020年度90%)、
働きがい満足度75% (2020年度75%)
- ・女性取締役比率：10%
- ・女性の幹部職比率：日本2.8%
グローバル10.9%

■ 社会・関係資本

顧客が必要とするソリューションの提供

- ・新製品数：通信計測事業 8機種
PQA事業 3機種

(⇒P.28 通信計測事業、P.32 PQA事業で代表例を紹介)

持続可能なサプライチェーンの構築

- ・サプライチェーン・デューデリジェンスの
実施：6社 (2020年度0社)

*2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実施できず。

- ・GLP 2023の3年間の累積
実績：6社
- ・CSR調達に係るサプライヤーへの情報発信：
3回、教育：1回

■ 財務資本

適正な株主還元

- ・TSR：5.1% (10年間年率)
- ・自己資本：1,144億円
- ・発行体格付：A (R&I)
- ・有利子負債の利払額：65百万円

■ 製造資本

- ・設備投資額：57億円

■ 自然資本

地球環境保護に貢献

- ・温室効果ガス (Scope 1 + 2)：2015年度
比17.7%削減
- ・温室効果ガス (Scope 3)：2018年度比
14.7%削減
- ・再生可能エネルギー自家発電比率：16.8%
(2018年度電力消費量を基準)

*数値は注記がない場合2021年度

「はかる」を超える。
限界を超える。
共に持続可能な未来へ。

経営ビジョン

サステナビリティ 方針

私たちは
「誠と和と意欲」をもって
グローバル社会の
持続可能な未来づくりに
貢献することを通じて、
企業価値の向上を目指します。

ビジネスモデル

アンリツは、最先端の技術や商品・サービスの開発をビジネスの根幹としており、時代に即した変化をいち早く取り入れる企業体質を持ち続けています。今後も、グローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献するために、従来の「はかる」を超えた価値や新領域を開拓していきます。

通信計測事業



通信計測カンパニー

現在の通信計測ビジネスは、スマートフォンに代表されるモバイル通信システムの携帯端末や同端末に組み込まれている通信用モデムチップセットの開発、および携帯端末の製造を主なビジネス市場とするモバイル市場セグメント、データセンターに設置されるサーバーやルータ等の通信機器の光通信部分に使われる光デバイスの開発や製造向けの光・デジタル用測定器が大きな割合を占めるネットワーク・インフラ市場セグメント、通信用部品や大学・研究機関向けの汎用通信測定器を扱うエレクトロニクス市場セグメントの3つの市場セグメントで構成されています。

この通信計測ビジネスのうち約6割を占めるモバイル市場セグメントでは、第3世代移動通信システム(3G)以降、通信システムの仕様が適宜アップデートされる仕組みとなったため、それまでの売り切りでの測定器の提供から、測定器をソ

フトウェアで随時アップデートする、リカーリングビジネス形態での提供にいち早く切り替えました。特にさまざまな機能を提供する仕組みである、「通信プロトコル」の仕様変更に対して、変更される仕様のキャッチアップからソフトウェアのアップデートまでを短期間でタイムリーに対応できるようにしました。

この3Gにおけるプロトコル技術の獲得と、その後の4G、5Gへの進化に伴う対応技術の向上が、5Gスマホ開発市場における技術的優位を作り、競合に対する参入障壁となっています。現在、このモバイルの通信プロトコルを短期間でキャッチアップできる企業は、当社のほかは、アメリカのキーサイト・テクノロジー (Keysight Technologies) 社とドイツのローデ・シュワルツ (Rohde & Schwarz) 社の2社程度に絞られていると考えています。

PQA事業

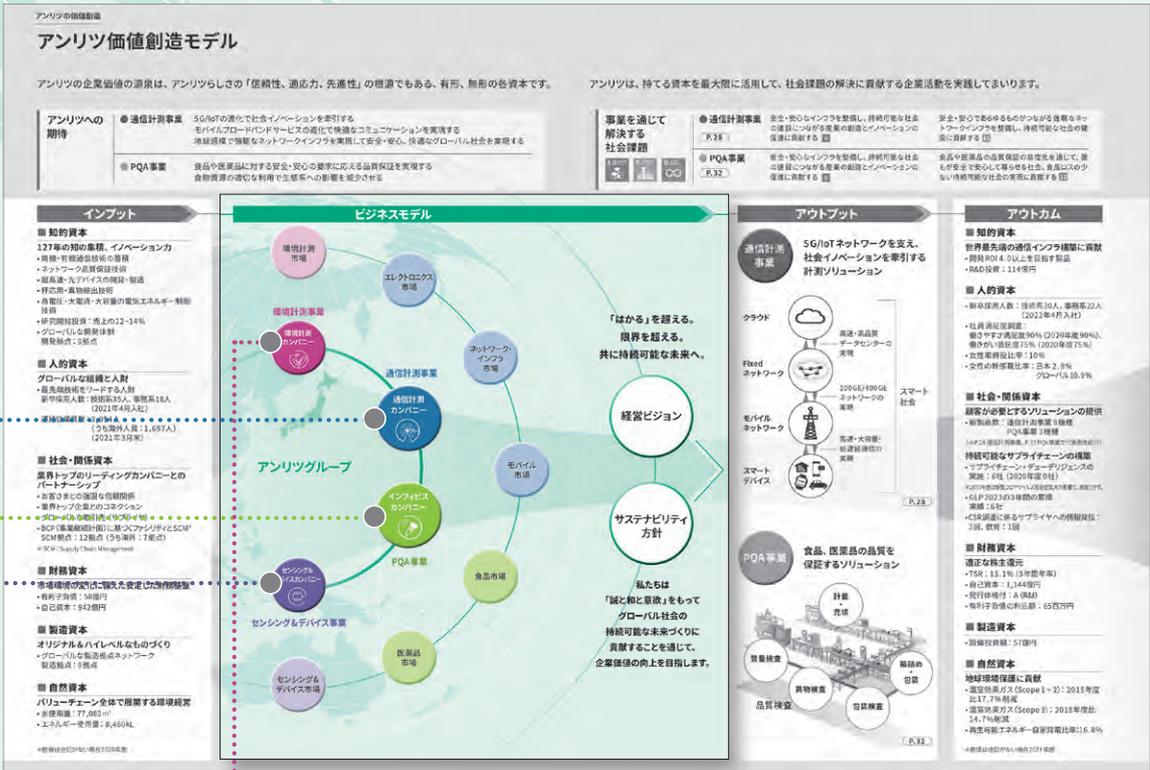


インフィビスカンパニー

現在のPQAビジネスは、主として、食品市場と医薬品市場の2つの市場セグメントを対象としています。両市場に提供される製品の基本的な測定技術は共通で、次の3種類になります。高速で動く物体の質量を測定する技術を用いた計量機、磁界変動から金属を検出する技術を用いた金属検出機、X線透過光により内部構造を可視化するX線検査機。これらに長年培ってきた信号処理やノイズ除去の技術、さらに最新のAI技術を組み合わせることで、より精度の高いセンサーや画像解析を実現し、微細な金属異物の検出や食肉中の骨のような金属以外の物質の検出により、お客さまの製造する食品や医薬品の品質向上に貢献してきました。

さらに最近では、欠品検査やかみこみ検査など、これまで人の目で行ってきた検査を機器が代行することで、人手不足を補う形での貢献も増えてきています。

このような検査機器を扱う競合会社は国内・海外ともに多数存在していますが、国内市場については当社と日本のインダ社で市場の大半を占めています。また、海外市場においては、スイスのメトラー・トレド (METTLER TOLEDO) 社と当社とインダ社でシェアを競い合っている状況です。



環境計測事業



環境計測カンパニー

2030年度の2,000億円企業達成に向けた新たなビジネス基盤として2020年度に立ち上げた環境計測ビジネスは、これまでに培った映像情報処理技術や高度な通信技術を用いて、道路、河川、ダムといった社会インフラの遠隔監視をサポートするソリューションを提供しています。

また、最新の5G技術を用いた通信インフラであり、通信オペレータに依存しない通信網が構築可能なローカル5Gの

導入に関してもサポートしています。

加えて、幅広い環境計測市場の中でも今後の成長が期待できるEV・電池測定の市場に関して、2022年1月に、国内でも屈指の高精度・高安定・高効率電源技術、バッテリー評価技術および電力回生技術を持つ高砂製作所を連結子会社としたことで、市場開拓を加速していきます。

センシング&デバイス事業



センシング&デバイスカンパニー

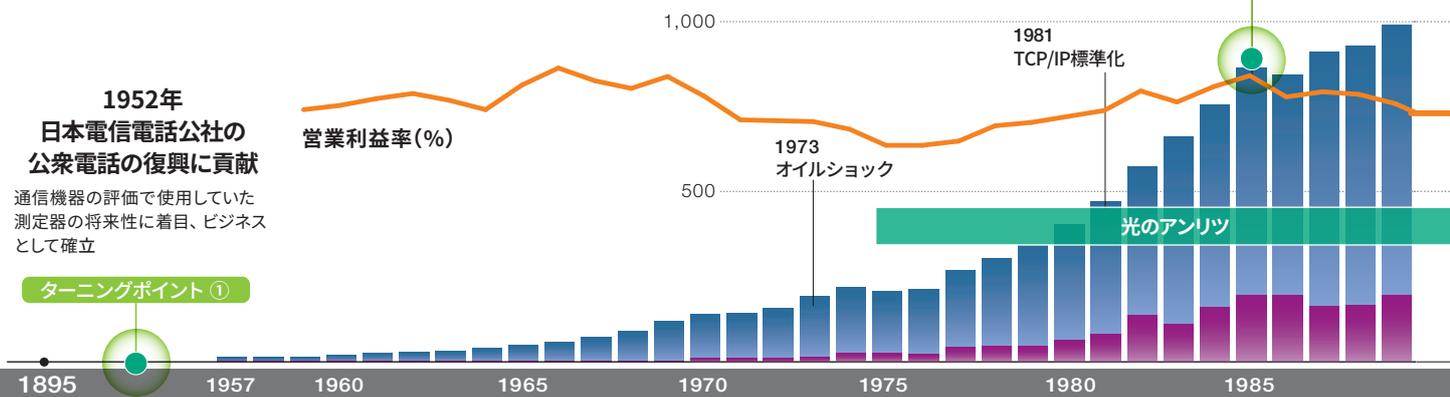
アンリツのコアコンピタンスを担うデバイス部門として、自社の通信計測機器向けにキーデバイスを提供することを主なビジネスとしていた部門を、2020年度にセンシング&デバイスに名称変更しました。近年は、当社の持つ半導体技術を応用して、光通信用の半導体レーザーや光増幅デバイスを外販しています。

2030年度の2,000億円企業達成に向け、これまで長年培ってきた半導体レーザー向けの結晶成長技術や、高コヒーレンスな波長掃引技術と信頼性の高いSLD (Super Luminescent Diode) 光源などを活用し、センシング市場に向けたソリューションを充実させていきます。

Anritsu Value History

アンリツは127年もの間、常に時代の変化をリードし「誠と和と意欲」をもって、“オリジナル&ハイレベル”な姿勢で新たな価値を社会に提供し続けてまいりました。アンリツグループが長年にわたり磨き上げてきたノウハウやニーズへの機敏な適応力と、その結果獲得した厚い信頼。これら価値創造の歩みをご紹介します。

1985年
グローバルビジネス推進
国内通信市場開放に伴い、グローバル通信市場に進出
ターニングポイント ②



日本の情報通信技術の黎明期 1895-1930	有線・無線の統合、安立電気設立 1931-1949	新生安立電気による再興 1950-1962	多角化による事業拡大 1963-1974	光のアンリツの時代 1975-1989
----------------------------	------------------------------	--------------------------	-------------------------	------------------------

技術の発展と開発の歴史

1908
磁石式の発電を必要としない共電式自動電話機の量産化を開始、後の公衆電話機



1914
世界初。TYK式無線電話機を三重県・鳥羽一答志島、神島間の電報業務で実用化



1933
国内初のテレビジョン放送機器を製作し、浜松高等工業学校に納品



1939
交流バイアス式磁気録音機を開発。後のテープレコーダの中核技術となった



1950
電界強度校正用の超短波電界強度測定器を完成、国内の標準器に指定



1956
硬貨の収納/返却切替機構を開発、料金前払いを5号ボックス用公衆電話機で実現



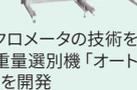
1963
音声信号デジタル化の新技术PCM方式の信号品質を測るジッタ測定器を開発



1968
光通信のキーパーツである半導体レーザーの開発に着手



1964
電子マイクロメータの技術を発展させ重量選別機「オートチェッカ」を開発



1977
超高速デジタル技術の獲得により2Gbps超高速誤り率測定器を完成



1981
世界初の光パルス試験器(OTDR)を開発



1981
磁気センサ技術の導入により、金属検出機を開発



創業とM&Aの歴史

1895年(明治28年)
この年、マルコーニが無線電の実験に成功

1895年(明治28年)
石杉社(石黒慶三郎)

1900年(明治33年)
安中電機製作所(安中常次郎)

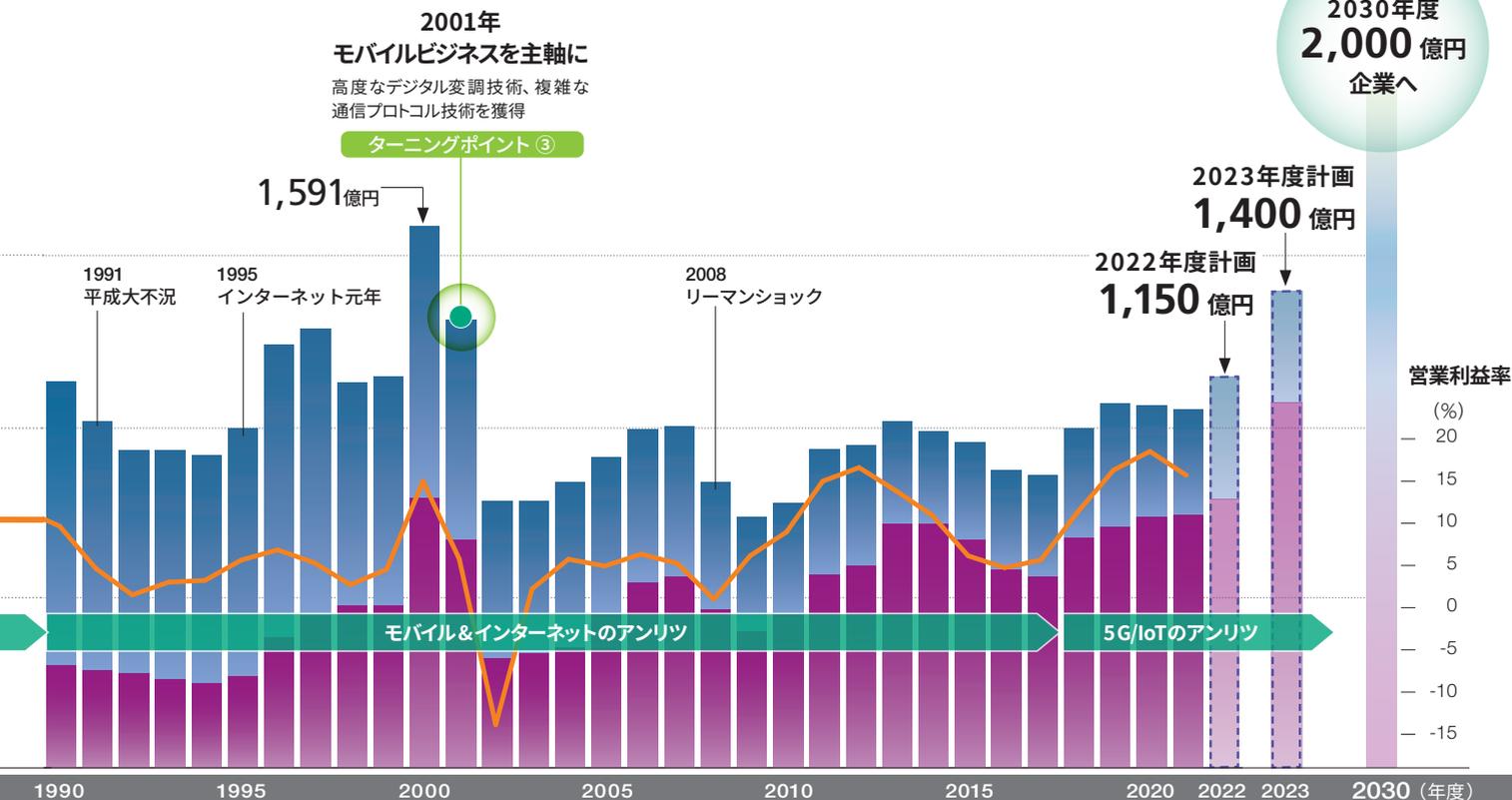
1908年(明治41年)
共立電機電線株式会社
(阿部電線製作所と合併)

合併
1931年(昭和6年)
安立電気株式会社

1985年(昭和60年)
アンリツ株式会社に改称



2030年度
2,000 億円
企業へ



マルチナショナル企業としての
基盤づくり

1990-1999

21世紀のグローバルブランドへの道

2000-2020

「はかる」を超える

2021-

1993
プロトコル技術の獲得とデジタル信号処理技術の深化により携帯電話用測定器を開発



1999-2009
3GPP 規格制定の会合にて、当社社員がプロトコル関連のサブWGの議長を務める

2000
X線技術、画像処理技術の導入により、X線異物検出機を開発



2000
超高速デジタル技術の深化により10Gbps SONET/SDH/PDH/ATMアナライザの小型化を実現



2001
3GPP 規格準拠の3G向けチップセット・携帯電話検証用テストを開発



2003
3GPP 規格準拠の3G向けコンFORMANCEテストシステムで世界初のGCF認証を取得

2018
世界初の3GPP 規格準拠の5G向けチップセット・スマホ検証用テストを開発



2019
5G向けコンFORMANCEテストシステムで業界初のGCF認証を取得



2020
超高速通信測定技術を深化、400Gイーサネット用ハンドヘルド測定器を開発



M&Aの歴史①



1990年
ウィルトロン社買収
(米国カリフォルニア州)

・高周波測定技術を獲得

M&Aの歴史②



2005年
ネットテスト社買収
(デンマーク)

・ネットワークモニタリング技術を獲得

M&Aの歴史③



2016年
アジマス社買収
(米国マサチューセッツ州)

・高度なフェージング技術を獲得

M&Aの歴史④



2022年
高砂製作所買収
(日本)

・大容量の電気エネルギー制御技術を獲得

環境変化、リスクと機会の認識

環境変化の認識

社会の変化

- 自然災害や感染症拡大への対応
- 多様性・価値観の変化、人権意識の高まり
- グローバル化のさらなる進展
- 世界人口の増加、先進国の高齢化と単身世帯の増加（経済パラダイムの急激な変化）
- 地球温暖化の抑制やエネルギー問題の解消

業界を取り巻く環境

- 新型コロナウイルスの世界的大流行による生活様式の変化（巣ごもり需要、通信の利用シーンの変化）
- 顧客ニーズの高度化・多様化
- 生産人口の減少、省力化の進展
- 技術進化・データ活用の発展、デジタル技術を活用したビジネスモデルの構築

アンリツの視点

リスクと機会

顧客・ビジネス環境

- リスク** 顧客の投資抑制や投資戦略の変更による市場環境悪化（5G商用化鈍化の恐れ、顧客の設備投資サイクルによる業績変動）
- 機会** 新しい事業機会への進出 [1]

品質

- リスク** 商品の安全性に関する問題が起きた場合の賠償費用発生、ブランドイメージの低下
- 機会** 高品質の測定ソリューションの提供による顧客満足の実現とロイヤルティの醸成 [2]

競合

- リスク** 新たな技術・商品・サービスの出現、新規参入を含む競争激化などの急激な環境変化
- 機会** 新技術・新商品による需要創出・成長機会の獲得 [3]

人財

- リスク** アンリツグループの持続的成長に必要な能力および多様性を持った人財の獲得困難、もしくは流出
- 機会** 従業員のスキルアップ、働き方の見直しなどによる多様な人財の獲得とイノベーション [4]

法規制

- リスク** 各地域における法規制の厳格化、法令解釈や運用方針の変更による事業活動の制限
- 機会** 各国の電波法対応による展開地域の拡大（通信計測事業） [5]
顧客サイドの HACCP*等食品品質関連法令への対応に即した製品・サービスの提供機会（PQA事業） [5]

環境

- リスク** 地球環境問題の深刻化による温室効果ガスの使用・排出規制や省エネルギー基準の強化
- 機会** 環境ビジネスへの参入（環境計測事業） [6]
・ダム・河川のモニタリング
・エネルギー関係（電気自動車、蓄電池の安全性の評価など）

調達

- リスク** サプライヤーの経営状況の悪化、自然災害や事故の発生などによる原材料・部品供給の逼迫、調達価格の高騰
- 機会** 新たな部材調達による競争力強化や利益拡大 [7]
・サプライチェーン（分散調達）

M&A

- リスク** 不適切なプレミアムを支払うことによる財務的リスク
- リスク** 提携・連携・M&Aの実行後の事業環境の悪化
- リスク** デューデリジェンス不足、PMIの失敗など
- 機会** 新たな経営資源の獲得（M&Aなど）による、事業領域の拡大や事業構造の転換の加速 [8]
・EV、電池の計測

* HACCP: Hazard Analysis and Critical Control Point 2020年6月に義務化された食品衛生管理手法

- 新規参入企業など業界の構造変化
- 各国・地域における法規制の変化
- サプライチェーンの分断への対応

社内環境

- FY2030の目標と新たな経営ビジョンの制定
- ガバナンスの透明性強化の要請
- 人財の多様性への対応
- 働き方改革の推進
- 必要な人財確保・育成の必要性
- 業務プロセスの効率化

マテリアリティ



強固なビジネス基盤の構築

- ・適切な財務マネジメント
- ・新領域の開拓による事業ポートフォリオの最適化 [1][3][6][8]



顧客・パートナーとの強い信頼関係の維持・構築

- ・「はかる」ことへの真摯な対応 [2]
- ・顧客のニーズの的確な把握 [2]
- ・グローバル顧客との直接的な対応 [2]
- ・最新技術に適応したソリューションの提供 [2][3][5]



先端技術の獲得と活用

- ・事業ポートフォリオの最適化に寄与する新領域への活用 [1][3][6][8]
- ・社会課題を解決できる商品・サービスの開発 [3][5][6][8]
- ・次世代技術（6G、NEMSなど）[3][8]



多様な人財

- ・新しい発想、イノベーションの創出 [4]
- ・幅広い優れた人的能力の獲得 [4]
- ・人種、性別、年齢等にとらわれない人財の活用 [4]



グローバルな組織体制の構築

- ・グローバル人財を活用するマネジメント体制 [4]



環境配慮型ソリューションの開発

- ・環境貢献型の製品・サービス [6]
- ・環境ビジネスの立ち上げ [1][6][8]



サステナビリティに配慮した生産体制

- ・新技術を活用した生産現場 [3]
- ・サプライチェーンの高度化 [7]

マテリアリティ

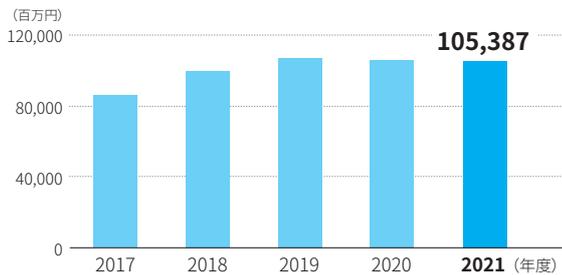
マテリアリティ	会社の対応	関連する資本・ステークホルダー	ステークホルダーのニーズ
 <p>強固なビジネス基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な財務マネジメント 新領域の開拓による事業ポートフォリオの最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 4つの新領域*に対し、成長への投資の強化 4つのカンパニーと1つの研究所体制を構築 環境計測事業部門の立ち上げ 他社とのアライアンスの強化 最適資本構成による事業の運営 M&Aによる成長機会の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：財務、知的、人的 ステークホルダー：株主・投資家、従業員 	<ul style="list-style-type: none"> 会社の成長 適正な株主還元 働きがい 賃金アップ
 <p>顧客・パートナーとの強い信頼関係の維持・構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 「はかる」ことへの真摯な対応 顧客のニーズの的確な把握 グローバル顧客との直接的な対応 最新技術に適用したソリューションの提供 	<ul style="list-style-type: none"> 他社とのアライアンスの強化 顧客のニーズに応えるソリューションの開発 顧客サポート体制の構築および強化 業界団体（特に規格制定団体）の活動への参画 最先端の技術を牽引する顧客との信頼関係を築ける人財の確保・維持 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：知的、人的、社会・関係を ステークホルダー：顧客、従業員 	<ul style="list-style-type: none"> オンタイムでのソリューションの提供 オンタイムでのサポートの提供 最先端技術への取り組み 外部団体への参画 高精度で安定した測定結果
 <p>先端技術の獲得と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業ポートフォリオの最適化に寄与する新領域への活用 社会課題を解決できる商品・サービスの開発 次世代技術（6G、NEMSなど） 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術研究所の設立 オープンイノベーション（VC）の活用 技術獲得のためのM&Aおよびアライアンスの推進 組織的活動による最新技術の獲得 キーデバイスの内製化 最先端の技術をキャッチアップできる人財の確保・維持 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：知的、人的 ステークホルダー：従業員、協力会社 	<ul style="list-style-type: none"> 最先端技術への取り組み 他社との協業によるイノベーション
 <p>多様な人財</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい発想、イノベーションの創出 幅広い優れた人的能力の獲得 人種、性別、年齢等にとらわれない人財の活用 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル（フィリピンなど）での採用の実施 価値観の多様性に対応した労働環境の整備 従業員の自発的成長を支援する教育研修体系の整備 各自の能力が発揮できる働きやすい職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：人的 ステークホルダー：従業員、協力会社 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境 スキルアップ
 <p>グローバルな組織体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル人財を活用するマネジメント体制 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人財が活躍できる組織と人事体制の構築 グローバルな研究開発体制の構築 海外子会社における内部統制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：人的 ステークホルダー：従業員、協力会社 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな労働環境
 <p>環境配慮型ソリューションの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境貢献型の製品・サービス 環境ビジネスの立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減に向けたソリューション開発（省電力に向けたソリューション開発） 環境負荷の少ない部品の使用 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：人的、社会・関係を ステークホルダー：顧客、従業員、サプライヤ 	<ul style="list-style-type: none"> オンタイムでのソリューションの提供 CO₂排出量削減
 <p>サステナビリティに配慮した生産体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 新技術を活用した生産現場 サプライチェーンの高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減を目指した企業ファンリティ 安全性に配慮した生産現場 グローバルなサステナビリティCSR調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 資本：財務、人的、製造 ステークホルダー：地球環境、地域社会、従業員、サプライヤ 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な工場 地域社会の経済活性化 CO₂排出量削減

* 4つの新領域：ローカル5G、EV・電池、医療・医薬品、光センシング

マテリアリティに対する目標	2021年度の成果	2022年度の取り組み	KPI
<ul style="list-style-type: none"> 収益性の改善と効率性の改善 成長実現に向けた戦略投資にキャッシュを重点配分 4つのカンパニーと1つの研究所に係る新規ビジネス立ち上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 高砂製作所のM&A P.36 50億円の自己株取得 P.22-P.25 フリー・キャッシュ・フローの獲得：73億円 P.22-P.25 	<ul style="list-style-type: none"> 財務戦略の継続 成長分野への投資：M&A含む 	<ul style="list-style-type: none"> 格付(格付投資情報センター) P.61 売上成長率 営業利益率 ROE TSR P.25
<ul style="list-style-type: none"> 業界をリードする企業とのパートナーシップ強化 業界団体への参画 	<ul style="list-style-type: none"> クアルコム社との協業 Samsung社との協業 TOYOTA社との協業 d-Space社との協業(パートナー) Spirent社との協業(パートナー) NEC ネットエスアイ社との協業 構造計画研究所との共同出資会社AK Radio Design社の設立 業界団体(3GPP、O-RAN)への参画 P.18、P.31 	<ul style="list-style-type: none"> 協業の継続、新たな企業との協業 3GPPへの参画および規格策定への協力 	<ul style="list-style-type: none"> アライアンス・協業の公表数 サポート拠点数 サポート問い合わせ対応数 団体への参画と貢献
<ul style="list-style-type: none"> 先端技術研究所での新たな技術の獲得 オープンイノベーションやM&Aによる技術獲得 組織的活動による最新技術の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> グラフェン研究のためのスペシャリストの獲得 グラフェンの微細加工技術獲得 P.26-P.27 高砂製作所のM&A P.36 5G Rel.16対応プロトコル・コンフォーマンス・テストの実現 5G Labを事業所内に開設 P.18 新製品のリリース：11機種 P.5 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術研究所での先端技術の研究 オープンイノベーション、M&Aの推進 5G/6Gで活用予定の技術獲得の推進 新製品の開発とリリース 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品数 P.5 R&D投資額 P.56 特許数
<ul style="list-style-type: none"> 人種、性別、年齢にとらわれない採用の実施 各自の能力が発揮できる労働環境、職場環境の実現 優れた人的能力を獲得できる教育研修体系の実現 	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンでのエンジニア採用の継続(グローバルでの人材採用/ローカル化) リモートネットワークの増強とテレワークの推進 P.40 70歳までの雇用延長と新処遇制度の確立 P.41 中途採用の推進：38人採用(国内) 特例子会社(ハピスマ)の設立 P.19 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル採用の推進 コロナ後に対応した労働環境、職場環境の整備 従業員の自発的成長を支援する教育研修体系の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 地域別人員数、女性比率、女性幹部職比率 P.58 障がい者雇用率、エンジニア比率(新卒採用) P.21 有給休暇取得率、離職率 従業員満足度 1人当たりの研修時間、研修者数、総研修費、総研修時間 P.58 くるみんマーク取得星数、ホワイト企業認定など 目次、P.40
<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社のマネジメント体制の確立 ビジネスに最適な海外組織、体制の構築 研究開発に最適な海外組織、体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> EMEAの本社機能をオーストリアに移管(イギリスからオーストリアへ) 北米にPQAの組み立て工場設立 	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社のマネジメント体制の最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社の内部統制 P.21 グローバルな人事体制(採用・育成) グローバルな研究開発拠点数 P.61
<ul style="list-style-type: none"> 省電力に向けたソリューション開発 環境負荷の少ない部品の使用 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型の新製品のリリース：53機種(累計) 新たな環境ビジネスに向けた高砂製作所のM&A P.36 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型の新製品のリリース 新たな環境ビジネスに向けた製品の開発、リリース 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減量(Scope 3) P.21 環境配慮型の新製品数 P.58 環境ビジネス売上成長率
<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減を目指した企業ファシリティの実現 安全性に配慮した生産現場の実現 サプライチェーン・デューデリジェンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 米国事業所の太陽光発電施設の稼働開始：発電量1,100kW P.43 サプライチェーン・デューデリジェンス実施回数：6回 P.39 	<ul style="list-style-type: none"> 国内事業所への太陽光発電施設の設置を開始 部品不足対応のためにサプライチェーンの見直し サプライチェーン・デューデリジェンスの継続 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減量(Scope 1, 2, 3) Scope 3はP.21 太陽光発電電量/消費量、自家発電比率 設備投資額 P.56 労働災害関連数値 P.58 ロボット/AIを活用した生産現場 サプライチェーン・デューデリジェンス実施社数 P.39

財務・非財務ハイライト

売上高



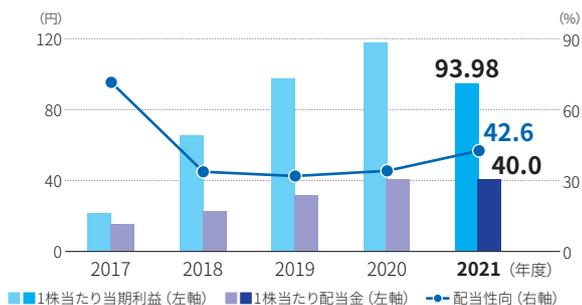
売上高は、105,387百万円(前年同期比0.5%減)となりました。通信計測事業においては、5Gチップセットおよび携帯端末の開発需要が堅調に推移しました。また、データセンター等でのネットワーク高速化に向けた開発・生産関連需要も獲得しましたが、世界的な半導体不足や米国でのCバンド商用化スケジュールの遅れなどにより減収となりました。PQA事業においては、アジアや米国などで食品市場の設備投資が堅調に推移し増収となりました。

営業利益／営業利益率



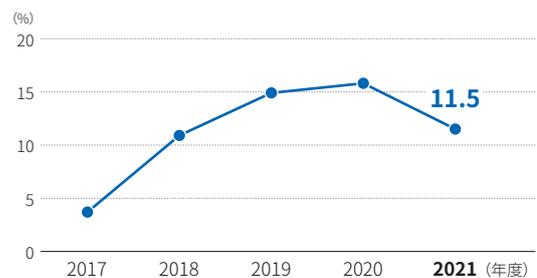
営業利益は、前年同期比16.0%の減益で、16,499百万円(営業利益率は15.7%)となりました。通信計測事業においては、半導体不足による部品調達費用増、販売促進費用および固定資産除却損の計上により、前年同期比14.2%の減益で、営業利益は、15,202百万円(営業利益率20.7%)となりました。PQA事業においては、半導体不足による部品調達費用の増加、物流費の増加、およびプロダクトMixにより、前年同期比12.5%の減益で、営業利益は1,173百万円(営業利益率5.3%)となりました。

1株当たり当期利益／1株当たり配当金／配当性向



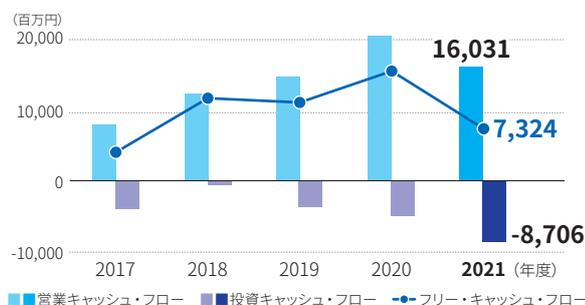
2021年度の1株当たり当期利益は93.98円(前年同期比23.2円減)、年間配当金は40円(前年同期比同等)、配当性向は42.6%となりました。連結当期利益の上昇に応じてDOEを上げることが基本にシフト、配当性向30%以上を目標としており、年2回の配当を行う方針です。自己株式の取得は、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

自己資本当期利益率 (ROE)



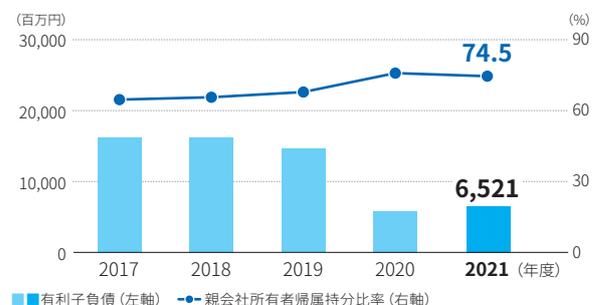
2021年度のROEは、当期利益の前年同期比3,301百万円減少により、11.5%(前年同期比4.3ポイント低下)となりました。アンリツは中長期的な企業価値最大化と財務の安定性維持を図るため、「ROE (Return On Equity)」と「親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)」をKPIと捉え、投資資本の効率性改善と財務の安定性維持に取り組めます。

キャッシュ・フロー



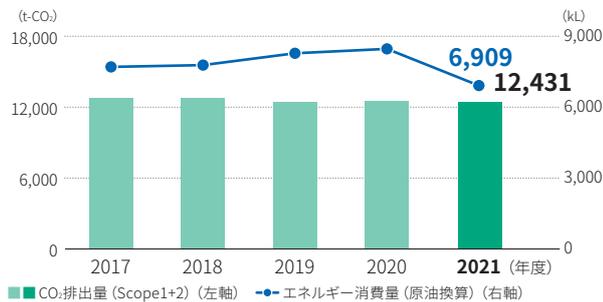
2021年度の営業キャッシュ・フローは、税引前利益の計上により資金が増加し、結果として16,031百万円のプラスとなりました。投資キャッシュ・フローは、2022年1月4日の高砂製作所の取得による支出が主な要因となり、8,706百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは7,324百万円のプラスとなりました。

有利子負債／親会社所有者帰属持分比率



リース債務が増加したことにより、有利子負債残高は6,521百万円(前年同期比673百万円増)となりました。主に利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得により、親会社所有者帰属持分比率は74.5%(前年同期比1.3ポイント低下)となりました。

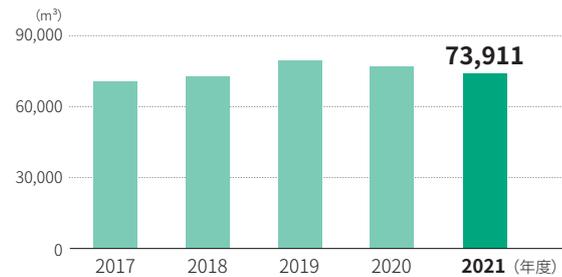
CO₂排出量 (Scope 1 + 2) / エネルギー消費量 (原油換算) (アンリツグループ)



アンリツグループのCO₂排出量 (Scope1+2) の98%以上はエネルギー消費によるものです。2021年度は、Anritsu Company (米国) に設置した太陽光発電設備によりCO₂排出量 (Scope1+2) は前年同期比1.0%減少の12,431t-CO₂となりました。

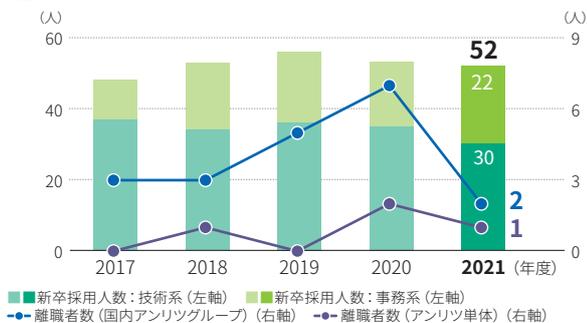
また、2021年度のアンリツグループ全体のエネルギー消費量 (原油換算) は、前年同期比18.3%減の6,909kLとなりました。

水使用量 (アンリツグループ)



グローバルで在宅勤務を実施したことにより、2021年度のアンリツグループの水使用量は、前年同期比で4.1%減少しました。また、2021年度の水使用量削減の目標は「国内アンリツグループの水使用量を62,000m³ (概ね2019年度の水準) 以下に維持する」でした。この目標に対し、2021年度の国内アンリツグループの水使用量は53,784m³となり、前年同期比2.9%削減となりました。

新卒採用人数 / 入社3年目の離職者人数 (国内アンリツグループ)



国内アンリツグループの2021年度新卒採用者 (2022年4月入社) は、技術系30人、事務系22人の合計52人でした (目標採用人数81人)。技術系の割合は58%で、前年の66%を下回りました。入社3年目の離職者数は、アンリツ単体では例年0~2人程度ですが、2018年度からグループ会社の離職者数が増加しています。国内アンリツグループでは2020年度から「グループ統一採用」を開始しました。今後も、育成プログラムを充実させ、新卒採用者の定着率を向上させていきます。

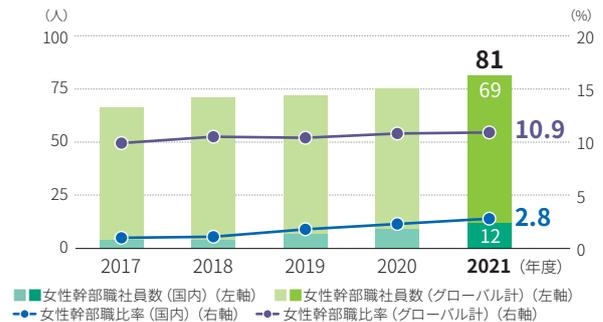
太陽光電力発電量 / 消費量 / 自家発電比率 (アンリツグループ)



2020年10月にAnritsu Company (米国) に1,100kWの太陽光発電設備を設置した結果、2021年度の太陽光電力発電量は、前年度から402%増加し、4,476MWhとなりました。自家発電比率は前年度の3.3%から13.5ポイント向上し、GLP2023の目標である13%以上を超える16.8%となりました。

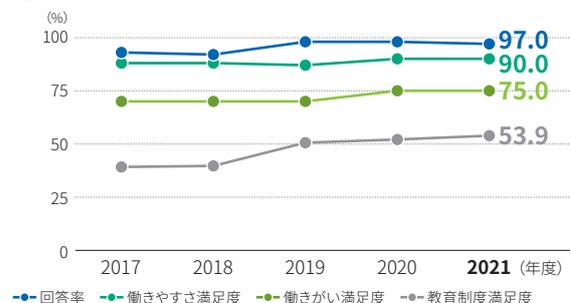
* 太陽光電力消費量 = 太陽光電力発電量 - 余剰電力 (電力供給会社に無償提供)
自家発電比率 = 太陽光電力消費量 / 2018年度の電力消費量

女性幹部職社員数 / 女性幹部職比率 (国内・グローバル計)



アンリツグループでは、中期経営計画GLP2023のダイバーシティ推進のKPIとして、2023年度までにグローバルの女性幹部職比率15%以上を目指しています。課題である国内の女性幹部職は、2021年度に前年同期比で3人増え、2.8%、グローバルでは10.9%となりました。また、アンリツ株式会社では、「国内新卒採用に占める女性割合を20%以上にすることを目標に」しており、2022年4月入社の新卒採用者40人のうち女性は12人で、女性の割合は30%となりました。

社員満足度調査 (国内アンリツグループ)



国内アンリツグループが毎年全社員に実施する社員満足度調査 (ESサーベイ) は、高い回答率 (90%以上) を維持しており、働きやすさ満足度は85%以上、働きがい満足度は70%以上と高い水準となっています。一方で、教育制度の満足度は、2017年度に手上げ制に制度を変更したところ、40%以下となりました。その後、満足度は徐々に向上し、2021年度は53.9%となりました。